

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 澄一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)関 建吾 TEL(03)3277-2111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,116	△ 0.1	417	△ 56.4	306	△ 63.1	△ 355	—
18年9月中間期	23,144	0.7	958	△ 22.4	829	△ 21.3	191	△ 68.1
19年3月期	48,729	—	1,985	—	1,871	—	461	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 1	83	—	—
18年9月中間期	0	99	0	98
19年3月期	2	37	2	36

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	60,843	21,345	33.9	106	68
18年9月中間期	59,862	21,657	35.2	107	95
19年3月期	59,553	22,373	36.4	111	05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,624百万円 18年9月中間期 21,069百万円 19年3月期 21,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 580	△ 537	1,542	3,599
18年9月中間期	328	△ 1,793	△ 928	3,569
19年3月期	1,617	△ 2,110	△ 2,417	3,067

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	2	00	2 00
20年3月期	—	—			2 00
20年3月期(予想)			2	00	2 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	50,000	2.6	2,200	10.8	1,800	△ 3.8	250	△ 45.8	1	29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 195,214,448株 18年9月中間期 195,214,448株 19年3月期 195,214,448株

期末自己株式

19年9月中間期 1,886,989株 18年9月中間期 35,066株 19年3月期 34,710株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,057	5.0	379	39.6	745	43.2	176	77.3
18年9月中間期	19,009	4.7	628	40.9	1,313	32.7	776	54.0
19年3月期	37,366	-	1,104	-	2,057	-	973	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	91
18年9月中間期	4	00
19年3月期	5	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	52,452	17,120	32.6	88	56
18年9月中間期	53,039	17,540	33.1	89	87
19年3月期	51,446	17,664	34.3	90	51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,120百万円 18年9月中間期 17,540百万円 19年3月期 17,664百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,500	2.3	950	14.0	1,700	17.4	700	17.9	3	62

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、依然として原油高が続くとともに、米国経済の減速懸念など、先行き不透明感が広まっております。

こうした状況の中、当社グループは、競争力のあるグローバルな生産体制を構築するため国際生産本部を新設するなど組織再編を行ないつつ、効率的経営の推進と事業基盤の強化を図ってまいりました。

しかしながら、次のような要因により、当社グループの総売上高は、231億1千6百万円となりました。また、経常利益は3億6百万円、当期純利益はマイナス3億5千5百万円となりました。

イ. 国内販売の想定外の落ち込み

昨年 11 月に一部のミシン訪問販売業者が行政処分を受けたこともあり、訪問販売を取り巻く環境が厳しくなっている状況下、当社は、ソーイング教室の展開等を通じて、消費者の皆様にもミシンを使ってのモノづくりの楽しさを理解していただき需要の維持・拡大を図っておりますが、こうした施策が市場に浸透するには予想以上に時間を必要としております。

ロ. 原材料価格の高止まりの影響

引き続き原材料価格が上昇傾向にありますが、当社は生産効率の継続的な向上を図ると同時に、本年 4 月に国際生産本部を設置し、全体最適のものと生産の平準化を推進しております。しかし、低価格機種の価格競争が厳しい中、原材料価格上昇分の価格転嫁が一部遅れたことにより、原価率が上昇しております。

ハ. M & A 効果の遅れ

当社グループの成長を目指し、昨年 8 月に海外ミシン販売会社、本年 2 月に国内ミシン製造会社を買収いたしました。買収後の販売体制の再整備に思いの外手間取り、損益面での貢献が少なかったのに対して、のれん代の償却が発生しており、当中間期としては、損益悪化要因となっております。尚、この体制整備もほぼ終了し、下半期以降においては買収効果を期待できる状況となっております。

ニ. 投資有価証券評価損の特別損失計上

米国におけるサブプライム問題の発生により、当中間期末において金融機

関株を中心に株価が下落しておりますが、当社保有株式の期末時価評価において特別損失が発生しております。

ホ．海外子会社の配当実施による法人税額の増加

海外子会社からの受取配当金につきましては、連結上は消去されますが、それに係る法人税につきましては消去されず、税引前中間純利益以上の税額となったため、連結中間純利益は欠損となっております。

セグメント別の状況

< ミシン関連事業 >

当社グループは顧客ニーズに応える新機種の開発およびミシン関連ソフト・アクセサリーの充実を進めるとともに、新規市場の開拓、ディーラーに対する販売支援を強化するなど積極的な販売促進に努めました。

海外市場においては、北米における景気動向に不透明感が増す中、エルナの増加、中南米・中東地域での売上拡大、新規市場の開拓により増収となりました。

国内市場においては、訪問販売を取巻く環境が一段と厳しさを増したことや、ミシンの低価格化により想定外の影響を受けました。継続して、ソーイング教室の展開、販売促進キャンペーン、各種展示会への積極的な出展等を通じてミシン需要の喚起に努めております。

以上の結果、ミシン関連事業の総売上高は、173億2千8百万円（前年同期比3億1千8百万円増）となりました。

< 産業機器事業 >

主要商品の卓上ロボット、スカラロボットなどのロボットシリーズおよびエレクトロプレス部門は、自動車関連業界を中心に好調に推移しました。

また、ダイカスト鑄造部門につきましては、本年2月に当社グループに加わったハウセイ工業(株)の売上が寄与したほか、真空注型装置、小ロット鑄造の売上拡大にも注力した結果、産業機器事業の総売上高は、27億円（前年同期比3億1千1百万円増）となりました。

< 24時間風呂・情報処理他サービス事業 >

24時間風呂販売、ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は、30億8千6百万円（前年同期比6億5千9百万円減）となりました。

通期の見通し

当中間期における海外でのミシン販売は、売上高についてはロシアを含むヨーロッパ、中東、中南米が好調に推移したことにより増収となりましたが、収益については最大の市場である北米市場の不振、M & A 効果の遅れにより減益となりました。国内でのミシン販売についても訪問販売を取り巻く環境が厳しさを増す中、苦戦を強いられました。

通期に関しては、海外におけるエルナブランド製品の販売体制も整い、ジャノメとエルナの 2 大ブランドを有効に活用して、販売拡大に結びつけることができると考えております。また、これからミシン販売の最盛期であるクリスマス商戦を迎え、当上期末に投入した新製品効果と、前期末に投入した 4 針刺繍機の販売により、高付加価値製品の拡販に努め、増収増益を図ります。更に、価格競争も沈静化しつつあり、当社製品の持つ品質面の優位性を前面に出しての、価格の見直しも可能になると考えております。

国内においては雇用形態の多様な J スタッフ制度の活用による国内営業部隊の強化を図ると同時に、ソーイング教室展開等を通じて、モノづくりの楽しさ普及によるミシン需要の継続的な喚起を図ってまいります。また、エルナブランドミシン、家庭用アイロンプレス機といったエルナ製品の投入が販売に寄与するものと考えております。

産業機器事業では、国内外にサービス拠点の設置を進めており、サービス体制の充実による販売強化が図れるものと考えております。また、アルミダイカスト加工鑄造につきましても、山梨、兵庫、タイの 3 拠点を有効に活用しながら事業の拡大を図ってまいります。

尚、当期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 2 日にお知らせいたしましたとおり、次のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	50,000	2,800	2,400	1,000
今回修正予想 (B)	50,000	2,200	1,800	250
増減額 (B - A)	-	600	600	750
増減率 (%)	-	21.4	25.0	75.0
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期)	48,729	1,985	1,871	461

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間の総資産は、608億4千3百万円(前中間期比9億8千1百万円増)となりました。

負債の部では、有利子負債が前期に比べ12億1千5百万円増加したこと等により、394億9千8百万円(前中間期比12億9千3百万円増)となりました。

純資産の部(少数株主持分を含む)は、213億4千5百万円(前中間期比3億1千1百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権、たな卸資産の増加を主因として、5億8千万円のマイナスとなりました。(前中間期比9億8百万円減)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

ジャノメダイカスト(株)の工場建替4億2千万円、産業機器営業のサービス拠点であるJ sビル名古屋の建設費用1億2千万円、金型・機械装置等投資2億1千万円等の合計9億5千万円の設備投資に伴う支出を主因に、5億3千7百万円のマイナスとなりました。(前中間期比12億5千5百万円増)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加を主因に、15億4千2百万円のプラスとなりました。(前中間期比24億7千1百万円増)

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前年同期末から5億3千2百万円増加し35億9千9百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	18/3 期	18/9 中間期	19/3 期	19/9 中間期
自己資本比率	32.8%	35.2%	36.4%	33.9%
時価ベースの自己資本比率	90.3%	63.6%	55.7%	40.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	5.5年	11.6年	29.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	1.8	3.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（過去 1 年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）会社の利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、平成 19 年 3 月期に 16 年ぶりの復配を実施いたしました。今後の配当につきましても、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行なう方針です。

なお、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 2 円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のとおり認識しております。

為替変動がもたらす影響について

当社グループの海外マシン事業および産業機器事業におきましては、海外市場での積極的な営業展開を図っております。連結売上高に占める海外売上高比率を見ましても、平成 17 年 3 月期 52.7%、平成 18 年 3 月期 55.2%、平成 19 年 3 月期 57.6%そして平成 20 年 3 月期中間期 59.9%と上昇傾向を示しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットィング決済によって為替リスクを軽減してまいりますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、グローバルマーケットの需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図ってまいりました。また、TPM運動（生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動）の強化を進

めており、当社において国際生産本部を新設し、国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、アルミニウム、銅など主要なマシン原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループでは、生産および販売活動を行なっている各国におきまして、法規制、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの製品については長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、P L（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握をしております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しておりますが、万一、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられないものですが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一顧客情報ははじめ個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および子会社の営む主な事業は、「マシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、および「24時間風呂・情報処理他サービス事業」であります。

また、産業機器事業のグローバル化を進め、北米市場における更なる事業展開を推進するべく、平成19年8月1日付でジャノメインダストリアルエクイプメントアメリカ株式会社を設立しております。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

マシン関連事業

家庭用マシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社およびジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社およびジャノメアメリカ(株)、ジェーマック(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)他が販売を行なっております。

産業機器事業

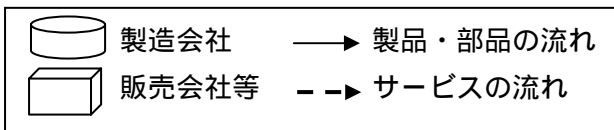
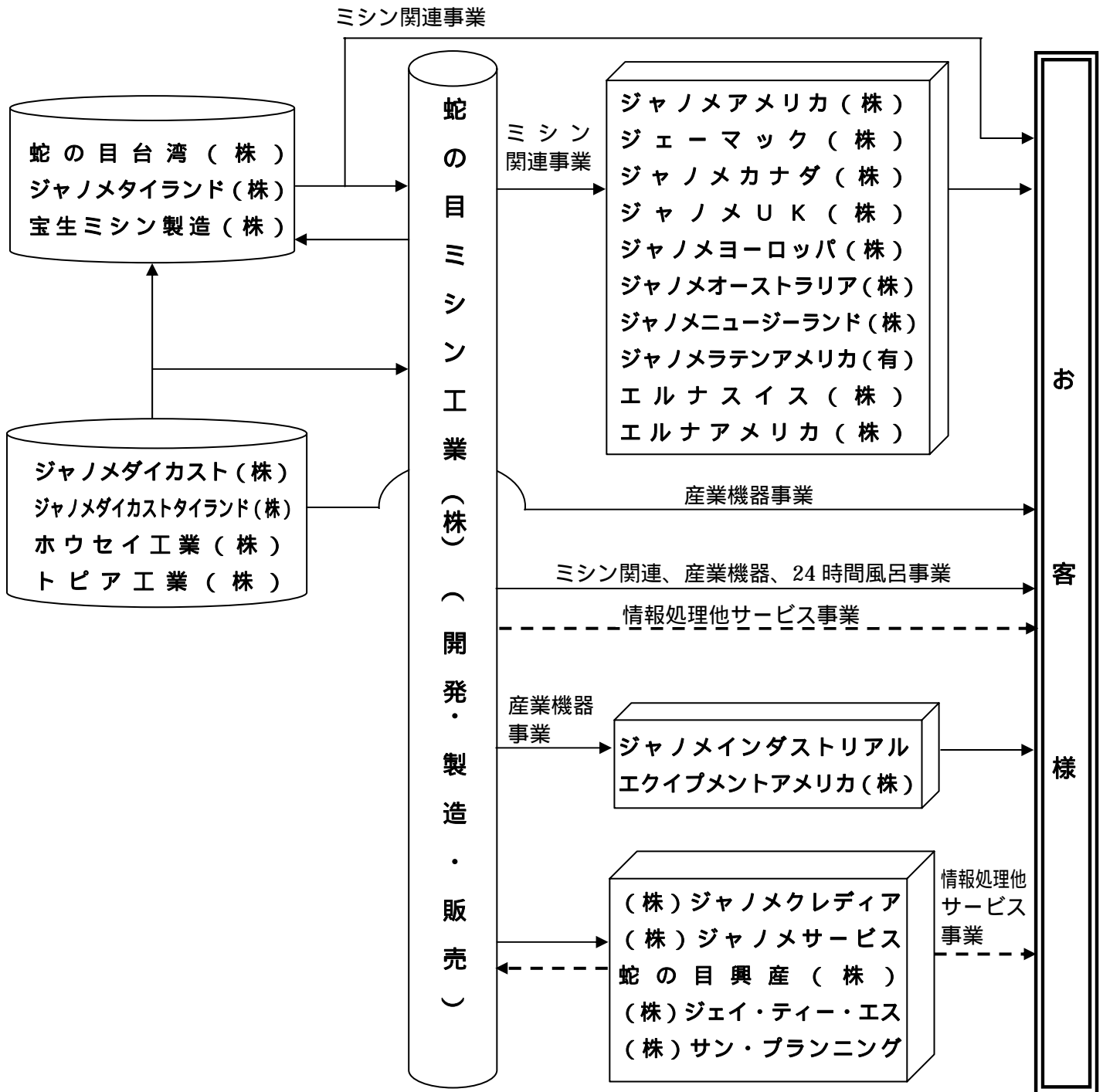
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社および一部海外子会社が販売を行なっております。また、ジャノメダイカスト(株)およびジャノメダイカストタイランド(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行なっております。

24時間風呂・情報処理他サービス事業

当社が家庭用・業務用24時間風呂の開発・製造・販売および不動産賃貸を行なっております。また、(株)ジャノメクレディア他1社がITソフトウェア・情報処理サービス、(株)ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行なっており、蛇の目興産(株)がレストランの運営を行なっております。

〔事業系統図〕

平成 19 年 9 月 30 日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、継続的成長のため、適宜適切な設備投資により生産効率化、研究・開発体制および販売・サービス体制の強化等を行なっております。目下、老朽化した建物設備の更新と新サービス拠点の設置に取り組んでおり、工場設備については、現在の耐震基準に適合した設備に建て替えることで、安全と高度に安定した製品の供給、精密加工部品の内製化によるコストダウンを図るとともに、新サービス拠点では、技術サポートを強化し、顧客満足度を高める取り組みを続けています。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、リスク管理に努めつつ、以下の施策を実行してまいります。

1. 高付加価値製品の拡販（家庭用ミシン）
 - ・定期的な講習会・セミナー等の企画・立案と販売支援体制の整備
 - ・広告宣伝および展示会出展等による企業および製品のPR強化
2. 海外営業とサービス体制の強化（家庭用ミシン）
 - ・海外販売拠点の再編成および拡充によるグローバルな営業展開
 - ・“JANOME”“elna”の2大ブランド活用による販売拡大
3. 国内営業とサービス体制の強化（産業機器）
 - ・国内営業拠点網の見直しと再構築
4. 新規市場の開拓（産業機器）
 - ・産業機器分野での他社とのコラボレーション(協業)の積極的推進

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4,304		4,175		129	3,885	
2 受取手形及び売掛金	9,290		9,100		190	9,005	
3 有価証券	769		1,452		683	589	
4 たな卸資産	9,271		8,583		688	8,737	
5 繰延税金資産	1,228		1,301		72	1,298	
6 その他	759		1,232		473	698	
貸倒引当金	194		541		346	282	
流動資産合計	25,429	41.8	25,303	42.3	125	23,932	40.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	5,042		4,475			4,425	
(2) 機械装置及び 運搬具	1,342		1,100			1,145	
(3) 土地	16,811		16,462			16,813	
(4) 建設仮勘定	982		87			1,047	
(5) その他	1,170	25,349	1,251	23,376	1,973	1,195	24,628
2 無形固定資産							
(1) のれん	1,575		1,367			1,662	
(2) その他	644	2,220	623	1,990	229	629	2,292
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,865		3,033			2,564	
(2) 繰延税金資産	4,907		4,988			5,013	
(3) その他	1,180		1,225			1,180	
貸倒引当金	110	7,843	56	9,191	1,347	59	8,700
固定資産合計		35,414		34,558	855		35,620
資産合計		60,843		59,862	981		59,553

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,805		4,649		156	4,677	
2 短期借入金	9,798		6,621		3,176	6,605	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1,392		2,311		918	1,480	
4 1年以内償還予定の 社債	1,250		250		1,000	1,250	
5 未払法人税等	236		302		66	399	
6 賞与引当金	732		721		11	585	
7 その他	2,195		2,172		23	2,164	
流動負債合計	20,411	33.5	17,028	28.4	3,383	17,162	28.8
固定負債							
1 社債	1,975		3,225		1,250	2,100	
2 長期借入金	6,576		7,369		792	7,328	
3 再評価に係る繰延税 金負債	5,137		5,137		-	5,137	
4 退職給付引当金	4,305		4,346		40	4,262	
5 役員退職慰労引当金	-		342		342	418	
6 その他	1,091		755		335	770	
固定負債合計	19,086	31.4	21,176	35.4	2,090	20,017	33.6
負債合計	39,498	64.9	38,205	63.8	1,293	37,179	62.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	11,372	18.7	11,372	19.0	-	11,372	19.1
2 資本剰余金	823	1.4	823	1.3	-	823	1.4
3 利益剰余金	4,520	7.4	5,010	8.4	489	5,266	8.8
4 自己株式	324	0.5	4	0.0	320	4	0.0
株主資本合計	16,392	26.9	17,202	28.7	810	17,457	29.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	135	0.2	212	0.4	76	146	0.2
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	-	-	2	2	0.0
3 土地再評価差額金	4,369	7.2	4,355	7.3	13	4,369	7.3
4 為替換算調整勘定	270	0.4	701	1.2	431	296	0.4
評価・換算差額等合計	4,232	7.0	3,866	6.5	365	4,216	7.1
少数株主持分	720	1.2	588	1.0	132	699	1.2
純資産合計	21,345	35.1	21,657	36.2	311	22,373	37.6
負債・純資産合計	60,843	100.0	59,862	100.0	981	59,553	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
売上高	23,116	100.0	23,144	100.0	28	48,729	100.0
売上原価	12,608	54.5	11,932	51.6	676	25,584	52.5
売上総利益	10,507	45.5	11,212	48.4	705	23,144	47.5
販売費及び一般管理費	10,089	43.7	10,254	44.3	164	21,159	43.4
営業利益	417	1.8	958	4.1	540	1,985	4.1
営業外収益							
1 受取利息	29		32			74	
2 受取配当金	26		32			36	
3 為替差益	95		115			264	
4 その他	88	239	89	269	1.2	177	553
1.1							
営業外費用							
1 支払利息	219		202			435	
2 有価証券運用損	36		81			38	
3 その他	95	351	114	398	1.7	193	667
1.4							
経常利益	306	1.3	829	3.6	523	1,871	3.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益	82		366			457	
2 その他	9	91	13	379	1.6	15	473
1.0							
特別損失							
1 投資有証評価損	156		-			-	
2 無償修理費用	101		-			-	
3 固定資産売却及び除却損	28		21			156	
4 弁護士費用等	-		128			128	
5 事業再編費用	-		-			133	
6 その他	-	286	26	175	0.7	186	605
1.2							
税引前中間(当期)純利益	111	0.5	1,033	4.5	921	1,740	3.6
法人税、住民税及び事業税	254		285			606	
法人税等調整額	189	443	540	825	3.6	637	1,244
2.6							
少数株主利益	23	0.1	16	0.1	7	34	0.0
中間(当期)純利益	355	1.5	191	0.8	547	461	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	5,266	4	17,457
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			390		390
中間純利益			355		355
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	745	320	1,065
平成19年9月30日残高(百万円)	11,372	823	4,520	324	16,392

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高(百万円)	146	2	4,369	296	4,216	699	22,373
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							390
中間純利益							355
自己株式の取得							320
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10	0	-	26	16	21	37
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	10	0	-	26	16	21	1,028
平成19年9月30日残高(百万円)	135	2	4,369	270	4,232	720	21,345

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,622	3,000	1,892	4	15,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
中間純利益			191		191
自己株式の取得				0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926	2,926		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	749	2,176	3,118	0	1,692
平成18年9月30日残高(百万円)	11,372	823	5,010	4	17,202

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	657	4,355	792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,499
中間純利益						191
自己株式の取得						0
資本準備金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	445	-	91	354	19	373
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	445	-	91	354	19	1,318
平成18年9月30日残高(百万円)	212	4,355	701	3,866	588	21,657

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,622	3,000	1,892	4	15,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
当期純利益			461		461
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926	2,926		-
土地再評価差額金取崩			13		13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	749	2,176	3,374	0	1,948
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	5,266	4	17,457

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	657	-	4,355	792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,499
当期純利益							461
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
資本準備金から利益剰余金への振替							-
土地再評価差額金取崩							13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	511	2	13	495	4	92	87
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	511	2	13	495	4	92	2,035
平成19年3月31日残高(百万円)	146	2	4,369	296	4,216	699	22,373

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	111	1,033		1,740
減価償却費	515	517		1,113
のれん償却額	87	-		74
貸倒引当金の増減額(減少:)	36	15		283
退職給付引当金の増減額(減少:)	43	44		156
受取利息及び受取配当金	55	65		111
支払利息	219	202		435
投資有価証券売却益	82	366		457
投資有価証券評価損	156	-		-
無償修理費用	101	-		-
事業再編費用	-	-		133
弁護士費用等	-	128		128
売上債権の増減額(増加:)	334	329		1,057
たな卸資産の増減額(増加:)	524	1,211		1,003
仕入債務の増減額(減少:)	99	684		169
その他	192	247		5
小計	108	946	837	2,834
利息及び配当金の受取額	56	65		108
利息の支払額	222	188		414
事業再編費用の支払額	2	-		131
無償修理費用の支払額	101	-		-
弁護士費用等の支払額	-	128		128
法人税等の支払額	413	367		626
その他	6	-		25
営業活動によるキャッシュ・フロー	580	328	908	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	49	-		1
定期預金の払戻による収入	110	7		8
有価証券の売却による収入	-	-		1,081
有形固定資産の取得による支出	950	552		1,907
投資有価証券の取得による支出	44	1		54
投資有価証券の売却等による収入	432	295		761
子会社株式取得による支出	-	1,513		1,947
その他	35	28		51
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	1,793	1,255	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	3,244	2,090		1,963
長期借入れによる収入	-	5,800		6,616
長期借入金の返済による支出	837	7,610		9,663
社債の償還による支出	125	1,125		1,250
自己株式の取得による支出	320	-		-
配当金の支払額	380	-		-
少数株主への配当金の支払額	38	63		63
その他	0	19		19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542	928	2,471	2,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	14	92	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	532	2,378	2,910	2,880
現金及び現金同等物の期首残高	3,067	5,947	2,880	5,947
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,599	3,569	30	3,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、当中間連結会計期間における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加) 1社 ジャノメインダストリアル エクイブメント アメリカ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

当社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

海外子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(10年)で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	17,435 百万円	16,257 百万円	16,473 百万円

2. 担保資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	600 百万円	600 百万円	600 百万円
受取手形及び売掛金	1,311 百万円	1,287 百万円	894 百万円
棚卸資産	1,582 百万円	1,556 百万円	1,333 百万円
建物及び構築物	3,054 百万円	3,087 百万円	3,130 百万円
機械装置及び運搬具	64 百万円	77 百万円	64 百万円
土地	13,450 百万円	13,506 百万円	13,667 百万円
投資有価証券	249 百万円	528 百万円	323 百万円

上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。

短期借入金	7,158 百万円	4,568 百万円	4,820 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	1,077 百万円	2,106 百万円	1,295 百万円
長期借入金	5,338 百万円	6,160 百万円	6,065 百万円
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,435 百万円	2,459 百万円	2,442 百万円

3. 手形割引高

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形割引高	123 百万円	100 百万円	246 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 固定資産売却及び除却損の内訳			
(1) 固定資産売却損の内訳			
土地	- 百万円	- 百万円	6 百万円
その他	0 百万円	0 百万円	1 百万円
計	0 百万円	0 百万円	7 百万円
(2) 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	9 百万円	5 百万円	56 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	14 百万円	21 百万円
その他の資産及び撤去費用等	17 百万円	0 百万円	71 百万円
計	28 百万円	21 百万円	149 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	195,214	-	-	195,214
合計	195,214	-	-	195,214
自己株式				
普通株式(注)	34	1,853	0	1,886
合計	34	1,853	0	1,886

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,851千株及び単元未満株式の買取りによる2千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	188,535	6,678	-	195,214
合計	188,535	6,678	-	195,214
自己株式				
普通株式(注)2	34	0	-	35
合計	34	0	-	35

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加6,678千株は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により6,678千株の発行を実施したことによる増加であります。なお、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月6日をもって権利行使が完了しております。
2 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	188,535	6,678	-	195,214
合計	188,535	6,678	-	195,214
自己株式				
普通株式(注)2	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加6,678千株は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により6,678千株の発行を実施したことによる増加であります。なお、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月6日をもって権利行使が完了しております。
2 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	4,304 百万円	4,175 百万円	3,885 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	704 百万円	605 百万円	818 百万円
現金及び現金同等物	3,599 百万円	3,569 百万円	3,067 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
新株予約権の行使による資本金増加額	- 百万円	749 百万円	749 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	- 百万円	749 百万円	749 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	- 百万円	1,500 百万円	1,500 百万円

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当中間連結会計期間(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,328	2,700	2,156	930	23,116	-	23,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	586	620	19	1,256	(1,256)	-
計	17,358	3,287	2,776	949	24,372	(1,256)	23,116
営業費用	17,166	3,027	2,725	1,007	23,927	(1,228)	22,698
営業利益(又は営業損失)	191	260	51	57	445	(27)	417

前中間連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,010	2,389	2,566	1,179	23,144	-	23,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	508	499	21	1,060	(1,060)	-
計	17,040	2,897	3,065	1,200	24,205	(1,060)	23,144
営業費用	16,325	2,754	2,978	1,198	23,256	(1,069)	22,186
営業利益	715	143	87	2	949	9	958

(参考) 前連結会計年度(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,448	4,685	5,125	2,470	48,729	-	48,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	1,259	1,063	45	2,419	(2,419)	-
計	36,499	5,944	6,188	2,515	51,148	(2,419)	48,729
営業費用	35,056	5,570	6,070	2,487	49,185	(2,441)	46,744
営業利益	1,443	373	118	28	1,963	21	1,985

(注) 各事業の主要な製品

ミシン関連事業 ミシン及びその他付属品

産業機器事業 ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

情報処理他サービス事業 ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

24時間風呂・整水器事業 24時間風呂、整水器

[所在地別セグメント情報]

当中間連結会計期間(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,337	4,268	360	3,150	23,116	-	23,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,987	-	9,323	22	15,333	(15,333)	-
計	21,324	4,268	9,683	3,172	38,449	(15,333)	23,116
営業費用	20,958	4,379	9,419	3,111	37,868	(15,170)	22,698
営業利益(又は営業損失)	366	111	264	61	580	(163)	417

前中間連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,740	3,863	340	2,200	23,144	-	23,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,398	-	9,052	-	14,451	(14,451)	-
計	22,138	3,863	9,393	2,200	37,595	(14,451)	23,144
営業費用	21,368	3,880	9,222	2,128	36,599	(14,412)	22,186
営業利益(又は営業損失)	770	17	171	71	996	(38)	958

(参考)前連結会計年度(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,030	10,236	709	5,752	48,729	-	48,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,643	-	19,406	251	31,301	(31,301)	-
計	43,674	10,236	20,116	6,003	80,030	(31,301)	48,729
営業費用	42,439	10,122	19,638	5,812	78,012	(31,268)	46,744
営業利益	1,235	113	477	191	2,018	(32)	1,985

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

東南アジア……台湾、タイ

そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

(エルナスイスの損益計算書は、前連結会計年度より連結しております。従いまして前中間連結会計期間における

その他の地域にはスイスは含まれておりません。)

[海外売上高]

当中間連結会計期間(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,762	5,288	3,800	13,852
連結売上高				23,116
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	22.9%	16.4%	59.9%

前中間連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,334	5,004	3,196	12,535
連結売上高				23,144
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	21.6%	13.8%	54.2%

(参考)前連結会計年度(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	11,007	10,588	6,482	28,079
連結売上高				48,729
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	21.7%	13.3%	57.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

そ の 他……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 106.68円	1株当たり純資産額 107.95円	1株当たり純資産額 111.05円
1株当たり中間純利益金額 1.83円	1株当たり中間純利益金額 0.99円	1株当たり当期純利益金額 2.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しない為記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2.36円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	355	191	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	355	191	461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,121	194,225	194,665
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	954	513
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(954)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間(個別)貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,681		2,497		184	2,129	
2 受取手形	982		1,271		289	1,170	
3 売掛金	7,331		6,945		386	6,264	
4 有価証券	769		1,452		683	589	
5 たな卸資産	2,189		2,146		43	2,392	
6 その他	3,405		3,999		594	3,641	
貸倒引当金	10		77		67	75	
流動資産合計	17,350	33.1	18,237	34.4	886	16,112	31.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3,898		3,334		563	3,247	
(2) 土地	15,797		15,810		13	15,797	
(3) その他	1,170		693		476	1,309	
計	20,866		19,839		1,026	20,353	
2 無形固定資産	537		566		28	556	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,776		2,860		1,084	2,476	
(2) 関係会社株式	6,560		6,055		504	6,437	
(3) 繰延税金資産	4,336		4,460		123	4,431	
(4) その他	1,132		1,076		56	1,135	
貸倒引当金	107		56		51	56	
計	13,698		14,396		698	14,423	
固定資産合計	35,102	66.9	34,802	65.6	299	35,333	68.7
資産合計	52,452	100.0	53,039	100.0	587	51,446	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	287		350		63	321		
2 買掛金	6,826		6,883		56	5,933		
3 短期借入金	7,000		4,500		2,500	5,200		
4 1年以内返済予定の長期 借入金	1,130		2,256		1,126	1,390		
5 1年以内償還予定の社債	1,250		250		1,000	1,250		
6 未払費用	610		751		141	664		
7 未払法人税等	87		89		1	157		
8 賞与引当金	347		391		43	353		
9 その他	411		358		53	366		
流動負債合計		17,951		15,830	2,120		15,637	30.4
固定負債								
1 社債	1,975		3,225		1,250	2,100		
2 長期借入金	6,360		7,224		864	6,890		
3 再評価に係る繰延税金負 債	5,137		5,137		-	5,137		
4 退職給付引当金	3,024		3,140		116	3,034		
5 役員退職慰労引当金	-		224		224	253		
6 その他	884		716		167	728		
固定負債合計		17,380		19,667	2,287		18,143	35.3
負債合計		35,331		35,498	166		33,781	65.7
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		11,372		11,372	-		11,372	22.1
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	823		823		-	823		
(2) その他資本剰余金	0		0		-	0		
資本剰余金計		823		823	-		823	1.6
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	39		-		39	-		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	707		776		68	960		
利益剰余金計		746		776	29		960	1.9
4 自己株式	324		4		320	4		
株主資本合計		12,617		12,968	350		13,152	25.6
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額 金	135	0.3	216	0.4	81	145	0.3	
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	-	-	2	2	0.0	
3 土地再評価差額金	4,369	8.3	4,355	8.2	13	4,369	8.4	
評価・換算差額等合計	4,502	8.6	4,572	8.6	70	4,512	8.7	
純資産合計		17,120		17,540	420		17,664	34.3
負債・純資産合計		52,452		53,039	587		51,446	100.0

(2) 中間(個別)損益計算書

科 目	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	18,057	100.0	19,009	100.0	952	37,366	100.0
売上原価	12,572	69.6	12,726	66.9	154	25,334	67.8
売上総利益	5,485	30.4	6,283	33.1	798	12,031	32.2
販売費及び一般管理費	5,105	28.3	5,654	29.8	549	10,927	29.2
営業利益	379	2.1	628	3.3	248	1,104	3.0
営業外収益	632	3.5	1,013	5.3	381	1,463	3.9
営業外費用	267	1.5	329	1.7	62	511	1.4
経常利益	745	4.1	1,313	6.9	567	2,057	5.5
特別利益	82	0.5	366	1.9	283	454	1.2
特別損失	302	1.7	170	0.9	132	532	1.4
税引前中間(当期)純利益	525	2.9	1,509	7.9	983	1,980	5.3
法人税、住民税及び事業税	149		160			244	
法人税等調整額	200	349	573	733	383	762	1,006
中間(当期)純利益	176	1.0	776	4.1	599	973	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	-	960	960	4	13,152	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					39	429	390		390	
中間純利益						176	176		176	
自己株式の取得								320	320	
自己株式の処分								0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	39	252	213	320	534	
平成19年9月30日残高(百万円)	11,372	823	0	823	39	707	746	324	12,617	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	145	2	4,369	4,512	17,664
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					390
中間純利益					176
自己株式の取得					320
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	10	0	-	10	10
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	10	0	-	10	544
平成19年9月30日残高(百万円)	135	2	4,369	4,502	17,120

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,622	2,999	0	3,000	2,926	2,926	4	10,691
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
中間純利益					776	776		776
自己株式の取得							0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926		2,926	2,926	2,926		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	749	2,176	-	2,176	3,702	3,702	0	2,276
平成18年9月30日残高(百万円)	11,372	823	0	823	776	776	4	12,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	4,355	5,010	15,702
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,499
中間純利益				776
自己株式の取得				0
資本準備金から利益剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	437		437	437
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	437	-	437	1,838
平成18年9月30日残高(百万円)	216	4,355	4,572	17,540

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,622	2,999	0	3,000	2,926	2,926	4	10,691
事業年度中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
当期純利益					973	973		973
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926		2,926	2,926	2,926		-
土地再評価差額金取崩					13	13		13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	749	2,176	0	2,176	3,886	3,886	0	2,460
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	960	960	4	13,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	-	4,355	5,010	15,702
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,499
当期純利益					973
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
資本準備金から利益剰余金への振替					-
土地再評価差額金取崩					13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	508	2	13	497	497
事業年度中の変動額合計(百万円)	508	2	13	497	1,962
平成19年3月31日残高(百万円)	145	2	4,369	4,512	17,664